

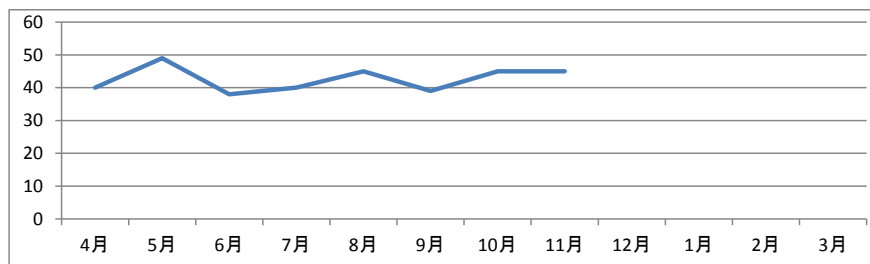
## 文京区障害者基幹相談支援センター 平成27年度 4月～11月 取りまとめ報告

### 1.総合相談支援業務

#### (1) 相談実人数

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談実人数	40	49	38	40	45	39	45	45					341



単位:人

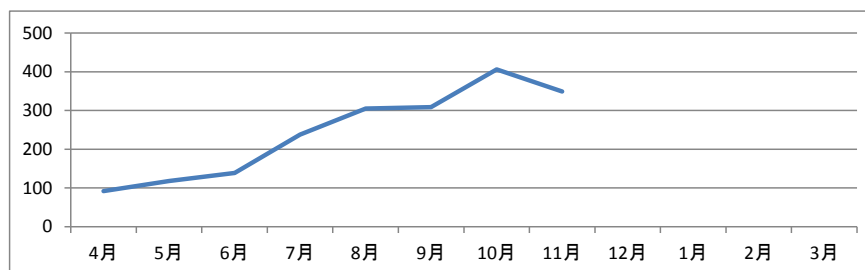
#### <所感>

- ・4月～6月は新規の相談は少なく、開設以前より支援関係にあった方が実人数としてあがっている。
- ・7月以降は、広報・周知活動の成果から各関係機関と顔がつながり始め、新規の相談件数も増えている。
- ・4月～6月にあった相談が、9～11月まで継続している人数は18名で約40%。その他は、新規で継続性のないもの。

#### (2) 総相談件数

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総相談件数	92	118	139	238	305	309	406	349					1,956



単位:件

#### <所感>

- ・新規相談も増えた7月から相談件数が増。10月が最も多かった。

#### (3) 相談方法別相談件数

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話	60	74	103	147	195	216	274	251					1,320
面接	19	27	14	19	31	24	19	23					176
訪問	9	13	18	61	67	51	70	43					332
支援会議	4	3	3	5	5	7	11	14					52
その他 (FAX・メール等)	0	1	1	6	7	11	32	18					76
合計	92	118	139	238	305	309	406	349	0	0	0	0	1,956

#### <所感>

- ・7月以降全ての数が増。特に困難ケースの対応での訪問、それに伴う関係機関との連絡調整が大幅に増となっている。
- ・面接、訪問、支援会議等、時間を要する相談内容が、全体の四分の一を占めている。

(4) 相談者の内訳

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	22	32	26	69	109	75	114	71					518
	24%	27%	19%	29%	36%	24%	28%	20%					26%
親族	18	24	37	78	79	70	87	79					472
	20%	20%	27%	33%	26%	23%	21%	23%					24%
相談支援事業者	4	3	9	7	23	16	28	15					105
	4%	3%	6%	3%	8%	5%	7%	4%					5%
障害福祉サービス事業者	8	13	1	11	6	8	10	9					66
	9%	11%	1%	5%	2%	3%	2%	3%					3%
行政機関 (関係課・保健 SC・教育C等)	25	19	31	29	41	68	60	58					331
	27%	16%	22%	12%	13%	22%	15%	17%					17%
医療機関 (訪看・DC等)	2	5	8	18	21	34	49	31					168
	2%	4%	6%	8%	7%	11%	12%	9%					9%
高齢福祉関係	3	3	12	13	8	5	14	16					74
	3%	3%	9%	5%	3%	2%	3%	5%					4%
児童福祉・教育関係	0	4	6	0	0	0	0	2					12
	0%	3%	4%	0%	0%	0%	0%	1%					1%
就労関係機関 (就労支援C・ハ ローワーク等)	2	7	4	5	4	4	5	2					33
	2%	6%	3%	2%	1%	1%	1%	1%					2%
権利擁護関係 (社協・司法関連 等)	0	0	0	2	3	15	16	43					79
	0%	0%	0%	1%	1%	5%	4%	12%					4%
その他福祉関係機関	0	1	1	2	2	3	5	8					22
	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%					1%
地域住民等	0	5	3	2	4	9	8	4					35
	0%	4%	2%	1%	1%	3%	2%	1%					2%
その他	8	2	1	1	5	2	10	11					40
	9%	2%	1%	0%	2%	1%	2%	3%					2%
不明	0	0	0	1	0	0	0	0					1
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%					0%
合計	92	118	139	238	305	309	406	349	0	0	0	0	1,956

<所感>

- ・7月以降全ての数が増。児童関係以外の各関係機関との連携が増えているが、児童関係機関との連携はまだ少ない。
- ・本人、家族、行政機関からの相談が、全体の半数近くを占めている。

(5) 相談内容にかかる障害種別

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
肢体不自由	10	23	14	22	7	5	7	6					94
	11%	19%	10%	9%	2%	2%	2%	2%					5%
視覚障害	0	2	9	55	37	40	45	27					215
	0%	2%	6%	23%	12%	13%	11%	8%					11%
聴覚障害	1	2	4	10	2	31	19	12					81
	1%	2%	3%	4%	1%	10%	5%	3%					4%
内部障害	0	0	0	2	3	5	1	5					16
	0%	0%	0%	1%	1%	2%	0%	1%					1%
その他身体障害	1	1	0	0	3	0	0	5					10
	1%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%					1%
知的障害	37	47	25	19	26	20	28	45					247
	40%	40%	18%	8%	9%	6%	7%	13%					13%
精神障害	36	41	73	127	221	184	285	242					1,209
	39%	35%	53%	53%	72%	60%	70%	69%					62%
難病	2	0	0	1	4	9	8	1					25
	2%	0%	0%	0%	1%	3%	2%	0%					1%
不明	5	2	14	2	2	15	13	6					59
	5%	2%	10%	1%	1%	5%	3%	2%					3%
合計	92	118	139	238	305	309	406	349	0	0	0	0	1,956

<所感>

- ・精神障害の相談が圧倒的に多く、50~70%を占めている。続いて視覚障害、知的障害が10%前後となっている。
- ・11月の比率としては、精神障害:知的障害:身体障害:その他=7:1:1:1となっている。
- ・精神障害の内約には高齢者への対応も含まれる。

## (6) 年代別相談件数

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
児童 18歳未満	11	17	5	8	9	3	10	12					75
成人 18歳～65歳未	76	95	118	221	263	299	372	307					1,751
高齢者 65歳以上	5	6	13	9	33	7	24	30					127
不明	0	0	3	0	0	0	0	0					3
合計	92	118	139	238	305	309	406	349	0	0	0	0	1,956

## 〈所感〉

- ・成人の方の相談が主。地域包括支援センターとの連携により、高齢者の相談も増えている。
- ・児童期から成人期の支援体制の移行、児童とその家族の支援等、教育センター等との連携がより必要になっている。

## (7) 相談内容の分類 (相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため相談件数とは一致しない。必要な場合は3項目まで可)

単位:件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合 相談 支援	福祉サービス	36	47	20	58	73	57	55	80					426
		22%	24%	10%	13%	13%	10%	7%	12%					12%
	生活環境	21	27	12	71	107	109	142	131					620
		13%	14%	6%	16%	19%	18%	18%	20%					17%
	日常生活	7	17	4	16	28	32	20	20					144
		4%	9%	2%	4%	5%	5%	3%	3%					4%
	就労関係	8	5	14	21	17	9	22	13					109
		5%	3%	7%	5%	3%	2%	3%	2%					3%
	社会参加・余暇活動	3	6	2	6	3	0	3	0					23
		2%	3%	1%	1%	1%	0%	0%	0%					1%
	健康・医療	22	29	23	123	149	150	158	58					712
		14%	15%	12%	28%	27%	25%	20%	9%					20%
	障害や病状の理解	6	5	10	8	8	41	16	9					103
		4%	3%	5%	2%	1%	7%	2%	1%					3%
人間関係・家族関係	21	27	19	30	70	69	62	54					352	
	13%	14%	10%	7%	13%	12%	8%	8%					10%	
家計・経済	4	5	9	10	15	9	18	28					98	
	2%	3%	5%	2%	3%	2%	2%	4%					3%	
保育・教育	2	4	1	3	1	2	3	6					22	
	1%	2%	1%	1%	0%	0%	0%	1%					1%	
その他	0	0	0	3	2	0	0	0					5	
	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%					0%	
体制 相談 強化 支援	関係機関調整	15	11	25	19	45	46	84	77					322
		9%	6%	13%	4%	8%	8%	11%	12%					9%
	連携・協力体制作り	11	9	41	12	24	40	65	60					262
	7%	5%	21%	3%	4%	7%	8%	9%					7%	
定移 着行	地域移行	1	1	7	18	4	5	84	29					149
		1%	1%	4%	4%	1%	1%	11%	4%					4%
	地域定着	0	0	0	34	4	2	35	49					124
		0%	0%	0%	8%	1%	0%	4%	7%					3%
	0	0	0	0	0	0	3	11					14	
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%					0%	
権利 虐待 保護	権利擁護	5	3	7	2	2	16	6	21					62
		3%	2%	4%	0%	0%	3%	1%	3%					2%
	成年後見	0	2	3	0	0	2	2	11					20
		0%	1%	2%	0%	0%	0%	0%	2%					1%
	差別・合理的配慮	0	0	2	1	0	0	0	0					3
		0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%					0%
	意思決定支援	0	0	1	0	0	0	0	0					1
	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%					0%	
虐待	0	0	0	2	3	1	5	2					13	
	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%					0%	
合計	162	198	200	437	555	590	783	659	0	0	0	0	3,584	

## 〈所感〉

- ・福祉サービス、生活環境、健康・医療の3つに関する相談が、全体の40～50%を占める。
- 次いで、人間関係・家族関係、関係機関調整等が続く。
- ・社会参加・余暇活動、保育・教育の相談は少ない。
- ・地域移行、地域定着については、法定給付外の動きを行っており、1年未満の長期入院者の支援が大半である。
- 紹介できる指定一般相談支援事業所が少なく、地域移行が進められていないことが明らかである。

(8) 相談対応 (相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため相談件数とは一致しない。)

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
説明・助言・情報提供	23 25%	26 22%	33 24%	41 17%	39 13%	29 9%	27 7%	51 15%					269 14%
状況確認・報告	47 51%	49 42%	46 33%	68 29%	70 23%	69 22%	77 19%	62 18%					488 25%
傾聴	9 10%	12 10%	8 6%	10 4%	6 2%	3 1%	6 1%	6 2%					60 3%
支援内容等調整	5 5%	13 11%	10 7%	11 5%	13 4%	33 11%	26 6%	33 9%					144 7%
支援方針検討	7 8%	9 8%	16 12%	6 3%	19 6%	13 4%	12 3%	8 2%					90 5%
直接支援・介入	0 0%	6 5%	5 4%	6 3%	8 3%	5 2%	5 1%	1 0%					36 2%
緊急対応	0 0%	0 0%	1 1%	6 3%	3 1%	6 2%	1 0%	0 0%					17 1%
困難ケース対応	1 1%	3 3%	18 13%	89 37%	146 48%	150 49%	252 62%	188 54%					847 43%
その他	0 0%	0 0%	2 1%	1 0%	1 0%	1 0%	0 0%	0 0%					5 0%
合計	92	118	139	238	305	309	406	349	0	0	0	0	1,956

<所感>

- ・困難ケース対応が特に多く、全体の半数を占めている。
- ・傾聴するというより、具体的な支援を検討しての介入が多い結果となっている。

(9) 緊急対応・困難ケースの対応

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緊急対応	自傷他害	0	0	0	0	4	0	0					4
	安否確認	0	0	1	5	7	2	0					15
	虐待対応	0	0	0	0	0	0	1					1
	救急搬送	0	0	0	0	0	0	0					0
	その他	0	0	0	1	1	0	0					2
困難ケース	受診支援	0	0	1	25	50	29	24	22				151
	入院支援	0	0	1	0	14	1	0	0				16
	退院・退所支援	0	0	0	17	1	4	85	34				141
	後見支援	0	0	0	0	0	1	0	0				1
	生活支援	1	0	6	23	60	105	142	117				454
	支援拒否	0	3	8	23	16	10	1	15				76
	その他	0	0	2	1	0	0	0	0				3
合計	1	3	19	95	149	156	253	188	0	0	0	0	864

※困難ケース対応は、次に該当する事例を集計している。

- ア 身体状況が重篤にもかかわらず入院や受診を拒否し、説得を続けるために時間を要した場合
- イ 利用者又は介護者等の状況から障害福祉サービス等の導入を要するにもかかわらず、利用者本人又は介護者等が拒否し、説得に時間を要した場合
- ウ 精神疾患等により理解力が低下しているため、繰り返しの説明や支援が必要で時間を要した場合
- エ 受診、入退院又は施設等への入退所に向けて家族等に依頼できない(遠方や非協力的)場合で、受診、入退院又は入退所に支援が必要で時間を要した場合
- オ 体調の急変により食事が摂れていないなど、やむを得ず身の回りに関しての支援で時間を要した場合
- カ 精神疾患等により片付けられないため室内が不衛生状態等で、支援が必要で時間を要した場合
- キ 成年後見、安心サポート利用等に関し、説明に時間を要した場合又は必要書類を探すために室内に入り時間を要した場合並びに手続等の支援に時間を要した場合

<所感>

- ・受診支援、生活支援が全体の7割を占める。
  - ・精神障害の相談が多いことから、未受診・緊急に生活支援を要する相談が多くなっている。
  - ・課題がすぐに解決されることは少なく、継続した支援が必要な方がほとんどである。
- そのため、実人数が増えると必然的に対応数が伸びる結果となる。

2. 開催講座・会議等件数等

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出席会議	8	14	9	8	12	16	12	9					88
支援会議開催	0	0	1	3	3	3	5	4					19
支援会議参加	4	3	2	2	2	4	6	10					33
参加研修	0	5	11	12	6	11	4	1					50
出張講座	0	0	0	1	0	2	1	0					4
基幹周知活動	18	7	3	8	0	2	1	2					41